

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年2月24日(24.02.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/038647 A1

(51) 国際特許分類:
G16H 10/60 (2018.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/030942

(22) 国際出願日: 2020年8月17日(17.08.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 株式会社 P E C O (**PECO INC.**) [JP/JP]; 〒1510051 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目5番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 岡崎 純(**OKAZAKI Jun**); 〒1510051 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目5番1号 株式会社 P E C O 内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: O n e i p 特許業務法人 (**ONE IP PATENT FIRM**); 〒1040028 東京都中央

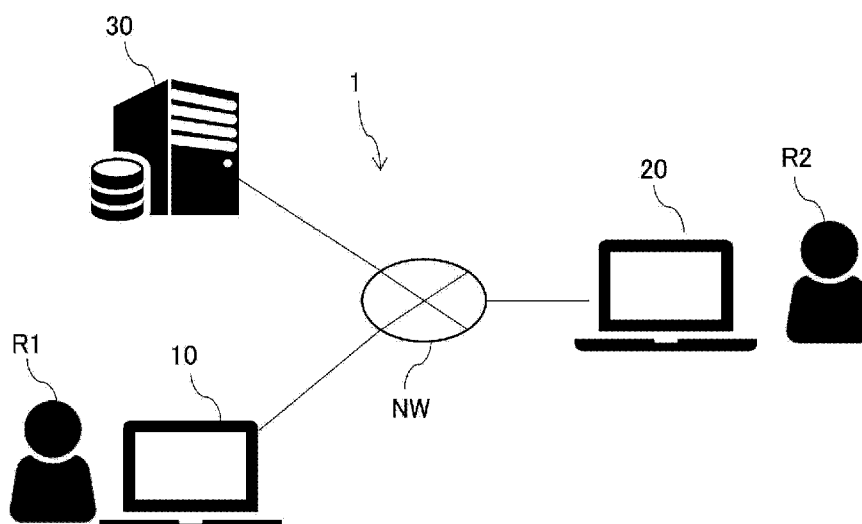
区八重洲2丁目8番8号 大星八重洲ビル6階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ,

(54) **Title:** INFORMATION PROVIDING SYSTEM

(54) 発明の名称: 情報提供システム



(57) **Abstract:** [Problem] To provide an information providing system capable of appropriately presenting provided information beneficial to a user. [Solution] An information providing system according to an embodiment is provided with: a database storing electronic medical record information pertaining to at least a pet; an information storage unit for storing provided information in association with input items for the electronic medical record information; and a presenting unit for visibly presenting the provided information to a user. An information provider of the provided information includes at least one group from among an animal clinic, a practicing physician, a clinic, a medical equipment company, an insurance company, a medicine-related school, a medicine-related publisher, a drug manufacturer, and a product business operator.

TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告（条約第21条(3)）

(57) 要約：【課題】 ユーザにとって有益な提供情報を適切に提示することの可能な情報提供システムを提供すること。 【解決手段】 本開示に係る情報提供システムは、少なくともペットに関する電子カルテ情報を格納するデータベースと、前記電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付けて記憶する情報記憶部と、ユーザに対して前記提供情報を可視的に提示する提示部と、を備える。前記提供情報の情報提供主が、動物病院、開業医、診療所、医療機器会社、保険会社、医療関係の学校、医療関係の出版社、薬品メーカー、製品事業者のうちの少なくとも1以上の団体を含む。

明 細 書

発明の名称：情報提供システム

技術分野

[0001] 本開示は、情報提供システムに関し、特に、ペットの健康管理等に関して情報を提供するシステムに関する。

背景技術

[0002] 近年、インターネット上のWebサイトを閲覧するユーザ、SNSを利用するユーザをターゲットとして広告を行う技術が存在する。

[0003] 例えば、特許文献1には、SNSのチャットルームを介してユーザに広告を配信するシステムが開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2018-041462号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 一般に、マーケティングにおいては、刻々と変化する情勢を分析し、それに応じて迅速に行動方針を立案する必要がある。その観点からすると、特許文献1において配信される広告は、ユーザにとって有益な情報ばかりとは限らない。また、特にペットの健康管理に関するような情報を提供する場合、そのペットの動物種、年齢、個体差等に応じて提供すべき情報が異なる場合があることに加え、利益を重視するような広告手法が必ずしも飼い主にとって有益であるとは限らない。

[0006] そこで、本開示は、ユーザにとって有益な提供情報を適切に提示することの可能な情報提供システムを提供することを一つの目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本開示によれば、少なくともペットに関する電子カルテ情報を格納するデータベースと、前記電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付

けて記憶する情報記憶部と、ユーザに対して前記提供情報を可視的に提示する提示部と、を備える、情報提供システムが得られる。

発明の効果

[0008] 本開示によれば、ユーザにとって有益な提供情報を適切に提示することの可能な情報提供システムを提供することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本開示の第1の実施形態に係る情報提供システム1の構成例を示す図である（その1）。

[図2]本開示の第1の実施形態に係る情報提供システム1の構成例を示す図である（その2）。

[図3]本実施形態に係るカルテDB40の一例を示す図である。

[図4]図1に示した仲介端末30の機能ブロック構成図である。

[図5]本開示の第1の実施形態に係る情報提供システム1に係るフローチャートの一例である。

発明を実施するための形態

[0010] 本開示の実施形態の内容を列記して説明する。本開示は、以下のような構成を備える。

[項目1]

情報提供システムであって、
少なくともペットに関する電子カルテ情報を格納するデータベースと、
前記電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付けて記憶する情報記憶部と、

ユーザに対して前記提供情報を可視的に提示する提示部と、を備える、
情報提供システム。

[項目2]

項目1に記載の情報提供システムであって、
前記提供情報の情報提供主が、動物病院、開業医、診療所、医療機器会社、保険会社、医療関係の学校、医療関係の出版社及び薬品メーカーのうちの

少なくとも 1 以上の団体 を含む、
情報提供システム。

[項目 3]

項目 2 に記載の情報提供システムであって、
前記提示部は、前記電子カルテ情報に入力された内容を前記情報提供主に
提供する、
情報提供システム。

[項目 4]

項目 1 乃至項目 3 の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
前記電子カルテ情報に入力を求められた項目が、前記ペットが過去に受け
た処置又は投薬に関する情報である場合には、
前記提示部は、当該処置又は投薬に関連する提供情報を提示する、
情報提供システム。

[項目 5]

項目 1 乃至項目 4 の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
前記電子カルテ情報から、前記ペットの動物種情報を取得する取得部と、
前記動物種情報とコンテンツの提示条件とを関連付けて記憶する記憶部と
、を備え、
前記提示部は、コンテンツの提示条件を満たすユーザに対して、前記取得
部が取得した動物種情報の飼育に関するコンテンツを含む提供情報を提示す
る、
情報提供システム。

[項目 6]

項目 1 乃至項目 5 の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
前記電子カルテ情報に基づいて、当該電子カルテ情報の更新の頻度に関す
る頻度情報を生成する生成部と、
前記生成部が生成した頻度情報を前記提供情報の情報提供主に提供する提
供部と、を備える、

情報提供システム。

[項目 7]

項目 6 に記載の情報提供システムであって、
前記電子カルテ情報に基づいて、通院の目的を示す目的情報を取得する情報取得部と、

前記情報取得部が取得した目的情報に基づいて、前記ペットを飼育する飼い主の飼育実態を評価する評価部と、を備える
情報提供システム。

[項目 8]

項目 1 乃至項目 7 の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
前記提供情報には、記事、商品又はサービスの情報、病院の紹介、保険の紹介が含まれる、情報提供システム。

[0011] <実施の形態の詳細>

以下、本開示の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。なお、本明細書及び図面において、実質的に同一の機能構成を有する構成要素については、同一の符号を付することにより重複説明を省略する。

[0012] <概要>

本開示の実施の形態に係る情報提供システムでは、少なくとも飼い主が保有するペットに関する情報に基づいて、飼い主にとって有益な情報（以下「提供情報」という）を提供するシステム（以下「情報提供システム」という）に関するものである。従来からペットの飼い方・しつけ等の情報は様々な事業者から提案されているが、このような一般的な情報は、すべてのペットにとって必ずしも妥当するとは限らない。特にペットの健康管理に関するような情報を提供する場合、そのペットの動物種、年齢、個体差、特徴、様々な履歴等に加え、飼主の属性、意識、経験等の環境的要因に応じて提供すべき情報が異なる場合がある。

[0013] 以下の実施の形態においては、具体例の一つとして、動物病院等が管理するペットに関する情報（登録情報、電子カルテ情報などが挙げられるがこれ

に限らない)が格納されたデータベースを用いて、ペット(「動物患者」という場合もある)を飼育する飼い主に必要な提供情報が情報提供主から提供される技術を説明する。

[0014] なお、本実施の形態のように電子カルテ情報を共有するに際しては、個人情報又は秘匿情報の漏洩を予防することが不可欠である。このため、本システムにおいては、仲介端末30には電子カルテ情報へのアクセスを許すと同時に、それ以外の端末には電子カルテ情報へのアクセスを拒否することで、アクセス権限管理が行われる。従って、少なくとも情報提供主端末20は電子カルテ情報に一切アクセスできない。また、情報の提供に関して、あらかじめ飼い主に対して承諾をとるステップが存在していてもよい。

[0015] <システム構成>

図1及び図2は、本開示の第1の実施形態に係る情報提供システム1の構成例を示す図である。図示するように、本実施形態に係る情報提供システム1は、飼い主端末10と、情報提供主端末20と、飼い主端末10及び情報提供主端末20を仲介する仲介端末30と、カルテDB40と、を備える。少なくとも飼い主端末10と、情報提供主端末20と、仲介端末30とは、ネットワークNWを介して通信可能に接続されている。

[0016] なお、本構成は一例であり、ある構成が他の構成を兼ね備えていたり、他の構成が含まれていたりしてもよい。図1では、飼い主端末10一台と、情報提供主端末20一台のみを図示しているが、勿論、情報提供システム1には、複数台の飼い主端末10と複数台の情報提供主端末20が接続されていても良い。

[0017] 本実施形態においてネットワークNWはインターネットを想定している。ネットワークNWは、例えば、公衆電話回線網、携帯電話回線網、無線通信網、イーサネット(登録商標)などにより構築される。

[0018] 飼い主端末10は、動物病院に通院するペットの飼い主R1が操作するコンピュータである。飼い主端末10は、例えば、携帯電話、スマートフォン、タブレットコンピュータまたはパーソナルコンピュータ等であり得る。

- [0019] 情報提供主端末20は、情報提供主R2が操作するコンピュータである。情報提供主端末20は、例えば、携帯電話、スマートフォン、タブレットコンピュータまたはパーソナルコンピュータ等であり得る。情報提供主R2とは、商品又はサービスに係る情報の提供を依頼する者のことであり、情報提供の対象となる飼い主R1に対し提供情報の配信を行う者を含む。本開示における提供情報には、例えば、メディアが配信する記事、商品又はサービスの情報、病院の紹介、保険の紹介の他、例えば、後述する処置／投薬情報に代表されるような宣伝以外の目的で掲示される情報が含まれ得る。
- [0020] ペットの病気又は治療に関する記事には、例えば、ペットである犬への錠剤又はカプセルの飲ませ方、仔犬・子猫・ウサギ・鳥・爬虫類など用の経口投薬器、薬剤などの錠剤をペットに楽に飲ませるための投薬補助食品などの投薬補助系の物品に関する記事が含まれ得る。より具体的に、腎臓病を患う犬・猫のペットを対象とした記事には、腎臓をいたわる食事療法（餌として何を食べさせるか等）に関する獣医師等による推奨記事（レコメンド）などが含まれ得る。本開示における情報提供主R2には、動物病院、開業医、診療所、医療機器会社、保険会社、医療関係の学校、医療関係の出版社及び薬品メーカーのうちの少なくとも1以上の団体が含まれ得る。
- [0021] 仲介端末30は、飼い主R1と情報提供主R2とを仲介する仲介業者R3が操作するコンピュータである。仲介端末30は、例えば、携帯電話、スマートフォン、タブレットコンピュータまたはパーソナルコンピュータ等であり得る。本開示における仲介とは、飼い主R1と情報提供主R2との間で便宜を図ることをいうが、例えば、情報通信の仲立ちを行うことをいう。
- [0022] カルテDB40は、少なくともペットの電子カルテ情報を管理するためのデータベースである。カルテDB40は、請求の範囲に記載されたデータベースの一例となる。図3は、本実施形態に係るカルテDB40の一例を示す図である。図3に示すように、電子カルテ情報は、例えば、ペットを特定する患者IDと関連づけて管理される。また、ペット毎の電子カルテ情報は、受診日毎に管理され得る。電子カルテ情報に含まれる入力項目には、図3に

示すように、動物情報、問診情報、身体所見、病歴、検査情報、診断情報、処置／投薬情報、処方情報、メモ、画像情報などがある。

[0023] 動物情報には当該ペットが該当する動物種情報が含まれる。動物種情報の例としては、イヌ、キツネ、タヌキ、フェネック、ネコ、ハムスター、モルモット、ハツカネズミ、シマリス、タイワンリス、プレーリードッグ、モモンガ、ウサギ、サル、ミニブタ、フェレット、スカンク、ロバ、ウマ（ミニチュアホース、ファラベラ）、九官鳥、ジュウシマツ、セキセイインコ、オカメインコ、ワカケホンセイインコ、文鳥、鳩、ミズガメ、リクガメ、ヤモリ、トカゲ、ヘビ、ワニ、カエル、サンショウウオ、金魚、錦鯉、熱帯魚、エビ、カブトムシ、クワガタムシ、スズムシ、水生昆虫、カマキリ、クモ、サソリ、サソリモドキ、ウデムシ、ヒヨケムシ、ムカデ、ヤスデなどが例示されるがこの限りではない。更に、イヌにおいても、犬種（犬の品種）等の下位概念が存在し得る。動物情報は、診察カルテ情報、入院カルテ情報及び手術カルテ情報の全てに含まれうる。

[0024] 問診情報は、飼い主から取得する主観的な情報（主訴）である。例えば、「ご飯をあまり食べていない」「足に擦り傷ができています」「太ってきた」「元気がない」「鼻水が出ている」等であり、飼い主が所有する動物を見たときに観察される症状である。問診情報は、動物病院に来院した際に問診表又は問診用端末等を利用して飼い主から取得することとしてもよいし、飼い主が所有する携帯端末等で事前に入力してもらい取得することとしてもよい。入院時及び手術時においても問診は行われ、入院カルテ情報及び手術カルテ情報にも問診情報は含まれうる。

[0025] 身体所見は、動物病院等において獣医師等が調べることができ、客観的な数値で表せる身体情報である。例えば「体重」「体温」「心拍」「呼吸数」等である。病歴とは、獣医師等が聴取した主観的な情報である。病歴は、上述した問診情報と同一になる場合も多いが、例えば「喉が赤い」というように飼い主だけでは実際に確認するのが困難な項目も含まれている。また、問診情報では「血尿が出ている」という情報が取得されたとしても、獣医師等

によって診察したところ「肛門から出血している」という現病歴が聴取されることもある。

[0026] 検査情報には、少なくとも当該ペットが過去に受けた検査の内容を含んでいる。検査情報には、過去の通院、入院又は手術において受けたことのある検査、検診において受けたことのある検査などを含めることができる。その際に、検査に対する反応（嫌がったかどうか等、検査自体の受容性・許容性に関する情報）が関連付けられて記憶されてもよい。

[0027] 診断情報には、少なくとも当該ペットが過去に受けた診断の履歴が含まれている。診断情報には、過去に罹患した具体的な疾患名又は怪我等の情報を含めることができる。診断情報には、過去の通院、入院又は手術において疑われた診断に関する情報を含めてもよい。

[0028] 処置／投薬情報には、当該ペットが過去に受けた処置または投薬に関する情報を含んでいる。処置／投薬情報には、処置または投薬に対する反応（嫌がったかどうか、体調に影響を来したか等、処置又は投薬自体の受容性・許容性に関する情報）を関連付けて記憶することとしてもよい。処置の内容としては、例えば、肛門腺処置、爪切処置、足裏処置、耳処置、毛抜き、眼科処置、歯科処置、エリザベスカラー・腹帯など、鍼灸処置、留置、便出し、抜糸、消毒、酸素処置、催吐処置、緊急蘇生処置、水抜き、強制給餌、洗浄、圧排、マッサージ、マイクロチップ、トリミング、カテーテル、リハビリ、手術、麻酔、入院、注射、輸血、点滴、検査、放射線治療、各種ドック、介護、衛生処置、シャンプー、しつけ、サプリメント、おやつ、避妊、去勢、ノミダニ駆除、狂犬病薬、ワクチン、フード、内用薬、点耳薬、点鼻薬、点眼薬、外用薬（軟膏・クリーム）、外用薬（消毒薬・スプレー）、外用薬、フィラリア予防などが例示できるがこの限りではない。

[0029] 処方情報は、当該ペットが過去に処方された薬剤等を含む。処方情報には、自宅にて処方された薬剤を服用できたか否か、嫌がったかどうか、体調に影響を来したか等、処置又は投薬自体の受容性・許容性に関する情報をユーザの携帯端末を介して取得して追加するようにしてもよい。メモは、診察

、入院又は手術の担当医、担当看護師、担当事務などにより入力されたテキストデータである。画像情報は、ペットの様子を撮影した画像である。画像情報は、静止画像であっても動画像であってもよい。

[0030] <仲介端末30>

図4は、図1に示した仲介端末30の機能ブロック構成図である。仲介端末30は、通信部310と、記憶部320と、制御部330と、を備える。

[0031] 通信部310は、ネットワークNWを介して、飼い主端末10と、情報提供主端末20と、カルテDB40との間で通信を行うための通信インターフェースであり、例えばTCP/IP等の通信規約により通信が行われる。

[0032] 記憶部320は、各種制御処理又は制御部330内の各機能を実行するためのプログラム、入力データ等を記憶するものであり、RAM、ROM等から構成される。また、記憶部320は、情報記憶部321、提供情報記憶部322等を有する。さらに、記憶部320は、飼い主端末10、情報提供主端末20と通信を行ったデータを一時的に記憶することもできる。なお、各種データを格納したデータベース（図示せず）が記憶部320又は仲介端末30外に構築されていてもよい。

[0033] 情報記憶部321は、電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付けて記憶する機能を有する。すなわち、図2でカルテ情報に含まれる入力項目として例示した、動物情報、問診情報、身体所見、病歴、検査情報、診断情報、処置／投薬情報、処方情報、メモ、画像情報などに関連付けた提供情報が情報記憶部321に記憶されている。

[0034] 提供情報記憶部322は、動物種情報とコンテンツの提示条件とを関連付けて記憶する機能を有する。例えば、図3でカルテ情報に含まれる入力項目として例示した動物情報において、犬・猫以外のエキゾチック・アニマルと呼ばれる動物種のうち、トカゲ、ヘビ、ワニなどの爬虫類、カエル、イモリ、サンショウウオなどの両生類に属する変温動物は、温度、湿度、食事等などの飼育環境（住環境）への依存度が大きく環境の変化に起因して体調を崩したり免疫力が低下したりし易い傾向にある。従って、この場合におけるコ

ンテンツの提示条件は、変温動物の飼育環境に応じた提供情報を提示する条件に相当する。この条件に従うと、例えば「急に寒くなるこの時期はペットの体調に注意してあげてください」といった提供情報の提示条件を定めることができる。

[0035] 制御部330は、記憶部320に記憶されている制御プログラムを実行することにより、仲介端末30の全体の動作を制御するものであり、CPU又はGPU等から構成される。制御部330は、提示部331、取得部332、生成部333、提供部334、情報取得部335及び評価部336を有する。提示部331、取得部332、生成部333、提供部334、情報取得部335及び評価部336は、記憶部320に記憶されている制御プログラムにより起動されてコンピュータ（電子計算機）である仲介端末30により実行される。

[0036] 提示部331は、ユーザに対して提供情報を可視的に提示する機能を有する。「可視的に提示」とは、画面などを通じてその状態をユーザが視認し得ることを指す。また、提示部331は、電子カルテ情報に入力された内容を情報提供主に提供する機能を有する。ただし、電子カルテ情報に含まれる各飼い主の氏名又は住所等の個人情報は情報提供主によって抽出されない。本システムでは、入力内容に含まれる個人情報は必要に応じて抽象化又は匿名化など何らかの加工が施された後に情報提供主に引き渡される。具体的には、例えば、飼い主の個人情報（「氏名：鈴木一郎」、「年齢：41」、「住所：東京都豊島区高田」、「職業：弁理士」）は、「削除（非公開）」、「40代」、「東京都」、「士業」のような形でばかして情報提供主に引き渡される。また例えば、飼い主がペットである犬の品種を秘匿化する場合には、大型犬、中型犬、小型犬などの大きさに基づいた情報のみが情報提供主に引き渡される。

[0037] 提示部331は、電子カルテ情報に入力を求められた項目が、前記ペットが過去に受けた処置又は投薬に関する情報である場合には、当該処置又は投薬に関連する提供情報を提示する機能を有する。当該処置又は投薬に関連す

る提供情報には、例えば、処方箋に係る薬剤のペットへの飲ませ方に関する情報（服薬指導に関する情報）、薬剤をペットに楽に飲ませるためのペット用品に関する情報、処方された薬剤以外の薬剤に関する情報の他にも、薬剤の服用をECリコメンドするための通知情報（例えば、慢性疾患のペットの場合に限り診察なし処方箋なしオンラインで薬剤を送る）、残薬量を示す情報等が含まれ得る。ペット用品には、処方箋に係る薬剤以外にも、例えば、動物の患部保護に用いられる、ガーゼ、包帯、エリザベスカラー等の動物用患部保護材又は忌避剤が含まれ得る。

[0038] 取得部332は、電子カルテ情報から、ペットの動物種情報を読み出して取得する機能を有する。提示部331は、コンテンツの提示条件を満たすユーザに対して、取得部332が取得した動物種情報の健康管理に関するコンテンツを含む提供情報を提示する。動物種情報の健康管理に関するコンテンツとしては、例えば、犬・猫以外のエキゾチック・アニマルと呼ばれる動物種のうち、爬虫類又は両生類に属する変温動物は、寒くなると体調を崩し易いため、嘔吐、下痢、膀胱炎などの症状を引き起こさないような飼育に関連する情報（温度管理、食事管理などが例示できるがそれに限られない）に関するコンテンツが相当し得る。なお、健康管理情報としては、飼育に関する情報のみならずペットの健康管理に資するあらゆる情報を含めるものとする。

[0039] 生成部333は、電子カルテ情報に基づいて、当該電子カルテ情報の更新の頻度に関する頻度情報を生成する機能を有する。頻度情報は、例えば、過去に獣医師がペットを診断した頻度（通院の頻度）を示す情報であり得る。

[0040] 提供部334は、生成部333が生成した頻度情報を提供情報の情報提供主に提供する機能を有する。

[0041] 情報取得部335は、電子カルテ情報に基づいて、通院の目的を示す目的情報を取得する機能を有する。

[0042] 評価部336は、情報取得部335が取得した目的情報に基づいて、ペットを飼育する飼い主の飼育実態を評価する機能を有する。飼育実態とは、例

えば、どの時期にどのような栄養又は薬剤等を与えればペットの健康を維持できるかの有様のことをいい、飼い主の飼育に関わるリテラシー又は意欲を包括し得る概念である。例えば、ペットである爬虫類の種類又は飼育環境に最適な紫外線ライト又はバスキングライトを購入した飼い主はその飼育実態が高く評価（スコアリング／採点）され得る。また、ペットの飼育環境又は飼い主がペットに対してどのように接しているかといった情報は、診療の精度向上を望む獣医師にとって利用価値が極めて高い。

[0043] ＜飼い主端末１０／情報提供主端末２０＞

なお、飼い主端末１０及び情報提供主端末２０の機能構成についても、仲介端末３０と実質同一であるので、説明を省略する。

[0044] ＜処理の流れ＞

図５を参照しながら、本実施形態の情報提供システム１が実行する処理の流れについて説明する。図５は、本開示の第１の実施形態に係る情報提供システムに係るフローチャートの一例である。本フローチャートの開始前に、飼い主端末１０及び情報提供主端末２０は情報提供システム１にログインしているものとする。

[0045] まず、仲介端末３０の提示部３３１は、情報記憶部３２１から提供情報を読み出す（ステップＳ１０１）。次に、提示部３３１は、通信部３１０を介して提供情報を、例えば、ＨＴＭＬ形式で飼い主端末１０に送信する（ステップＳ１０２）。

[0046] 次に、飼い主端末１０の制御部１３０は、仲介端末３０からネットワークＮＷを介して提供される提供情報に係るＨＴＭＬデータに所定のブラウザ処理を施して飼い主端末１０の画面に表示させる（ステップＳ１０３）。

[0047] 一方、仲介端末３０の提示部３３１は、電子カルテ情報に入力された内容を、通信部３１０を介して情報提供主端末２０に送信する（ステップＳ１０４）。提示部３３１は、例えば、ペットの過去の通院回数又は通院頻度などを変更することなくそのまま情報提供主Ｒ２に提供する。情報提供主端末２０の制御部２３０は、通信部２１０を介して、これら通院回数又は通院頻度

を受信する（ステップS 1 0 5）。情報提供主端末20の制御部230は、これら通院回数又は通院頻度を集計（統計化）し、統計情報として記憶部220に格納する（ステップS 1 0 6）。これにより、情報提供主R 2は、統計情報によってペット毎の情報提供の状況を把握することができ、情報提供方針の変更並びに決定に役立てることが可能となる。

[0048] 続いて、生成部333は、電子カルテ情報に基づいて、当該電子カルテ情報の更新の頻度に関する頻度情報を生成する（ステップS 1 0 7）。提供部334は、生成部333が生成した頻度情報を、通信部310を介して情報提供主端末20に送信する（ステップS 1 0 8）。

[0049] 頻度情報は、主としてペットが病気に罹患又は感染する病气的リスクに注意を向ける保険会社にとっての利用価値は極めて高い。その理由として、当該病气的リスクの評価（重大性、可能性、頻度、評価値、リスクのランク）が可能になる等の点を挙げることができる。具体的には、頻度情報を利用することで、通院の頻度が高いほど病气的リスクを低く、通院の頻度が低いほど病气的リスクを高く設定するランク付けが可能になる。勿論、頻度情報の用途は病气的リスクにランク付けを行う用途のみに限定される必要は無く、他の用途であってもよい。

[0050] 一般に、マーケティングにおいては、刻々と変化する情勢を分析し、それに応じて迅速に行動方針を立案する必要がある。その観点からすると、ユーザの行動に応じた情報を配信することが求められる。ところが、特許文献1において配信される情報（コンテンツ）は、ユーザにとって役に立つ有益な情報ばかりとは限らない。

[0051] この点、本開示の第1の実施形態に係る情報提供システム1によれば、情報記憶部321が電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付けて記憶するので、提示部331は、入力項目の内容が反映された、ユーザにとって役に立つ有益な提供情報を適切に提示することが可能となる。

[0052] 本開示にかかるプラットフォームの利用者としては、まず、コンテンツ代理店、コンテンツ配信業者、コンテンツ媒体（メディア）等の企業にとって

は、自社のサービスの価値を向上させるために用いることが考えられる。また、獣医師にとっては、ペットから把握しえない情報を飼い主の行動から推測し、診察に役立てることが考えられる。具体的には、「住環境でお悩みあり」、「変化あり」等の情報だけでも知りたいという獣医師の要望に応えることができる。飼い主の行動には、例えば、飼育環境の改善に関わるバナーをクリックする操作が含まれ得る。当該操作が検出されると、それをもって、飼育環境の改善を行っている飼い主と推測される。

[0053] 以上、添付図面を参照しながら本開示の好適な実施形態について詳細に説明したが、本開示の技術的範囲はかかる例に限定されない。本開示の技術分野における通常の知識を有する者であれば、請求の範囲に記載された技術的思想の範疇内において、各種の変更例または修正例に想到し得ることは明らかであり、これらについても、当然に本開示の技術的範囲に属するものと了解される。

[0054] 本明細書において説明した装置による一連の処理は、ソフトウェア、ハードウェア、及びソフトウェアとハードウェアとの組合せのいずれを用いて実現されてもよい。本実施形態に係る飼い主端末10、情報提供主端末20、仲介端末30の各機能を実現するためのコンピュータプログラムを作製し、PC等を実装することが可能である。また、このようなコンピュータプログラムが格納された、コンピュータで読み取り可能な記録媒体も提供することができる。記録媒体は、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、フラッシュメモリ等である。また、上記のコンピュータプログラムは、記録媒体を用いずに、例えばネットワークを介して配信されてもよい。

[0055] また、本明細書においてフローチャート図を用いて説明した処理は、必ずしも図示された順序で実行されなくてもよい。いくつかの処理ステップは、並列的に実行されてもよい。また、追加的な処理ステップが採用されてもよく、一部の処理ステップが省略されてもよい。

[0056] また、本明細書に記載された効果は、あくまで説明的または例示的なものであって限定的ではない。つまり、本開示に係る技術は、上記の効果とともに

に、または上記の効果に代えて、本明細書の記載から当業者には明らかな他の効果を奏しうる。

符号の説明

[0057]	1	情報提供システム
	1 0	飼い主端末
	2 0	情報提供主端末
	3 0	仲介端末
	4 0	カルテ D B
	3 2 0	記憶部
	3 2 1	情報記憶部
	3 2 2	記憶部
	3 3 1	提示部
	3 3 2	取得部
	3 3 3	生成部
	3 3 4	提供部
	3 3 5	情報取得部
	3 3 6	評価部

請求の範囲

- [請求項1] 情報提供システムであって、
 少なくともペットに関する電子カルテ情報を格納するデータベース
 と、
 前記電子カルテ情報への入力項目に対して提供情報を関連付けて記憶する情報記憶部と、
 ユーザに対して前記提供情報を可視的に提示する提示部と、を備える、
 情報提供システム。
- [請求項2] 請求項1に記載の情報提供システムであって、
 前記提供情報の情報提供主が、動物病院、開業医、診療所、医療機器会社、保険会社、医療関係の学校、医療関係の出版社、薬品メーカー、製品事業者のうちの少なくとも1以上の団体を含む、
 情報提供システム。
- [請求項3] 請求項2に記載の情報提供システムであって、
 前記提示部は、前記電子カルテ情報に入力された内容を前記情報提供主に提供する、
 情報提供システム。
- [請求項4] 請求項1乃至請求項3の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
 前記電子カルテ情報に入力を求められた項目が、前記ペットが過去に受けた処置又は投薬に関する情報である場合には、
 前記提示部は、当該処置又は投薬に関連する提供情報を提示する、
 情報提供システム。
- [請求項5] 請求項1乃至請求項4の何れか一項に記載の情報提供システムであって、
 前記電子カルテ情報から、前記ペットの動物種情報を取得する取得部と、

前記動物種情報とコンテンツの提示条件とを関連付けて記憶する記憶部と、を備え、

前記提示部は、コンテンツの提示条件を満たすユーザに対して、前記取得部が取得した動物種情報の健康管理に関するコンテンツを含む提供情報を提示する、
情報提供システム。

[請求項6] 請求項1乃至請求項5の何れか一項に記載の情報提供システムであって、

前記電子カルテ情報に基づいて、当該電子カルテ情報の更新の頻度に関する頻度情報を生成する生成部と、

前記生成部が生成した頻度情報を前記提供情報の情報提供主に提供する提供部と、を備える、
情報提供システム。

[請求項7] 請求項6に記載の情報提供システムであって、

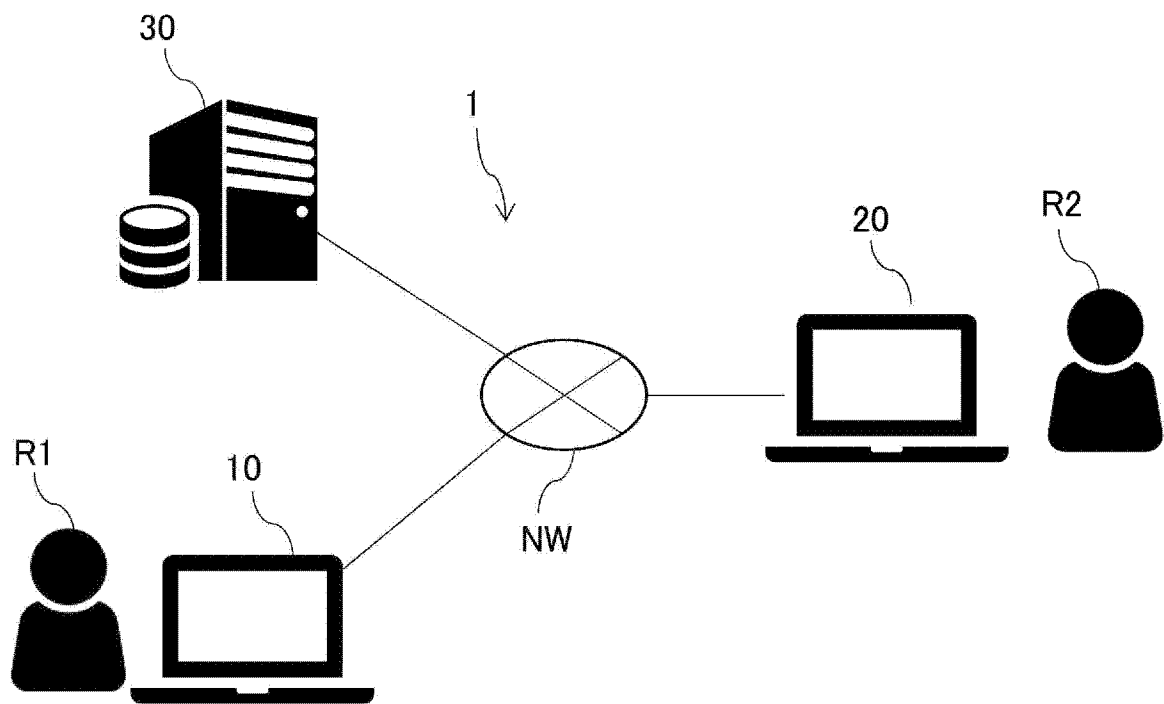
前記電子カルテ情報に基づいて、通院の目的を示す目的情報を取得する情報取得部と、

前記情報取得部が取得した目的情報に基づいて、前記ペットを飼育する飼い主の飼育実態を評価する評価部と、を備える
情報提供システム。

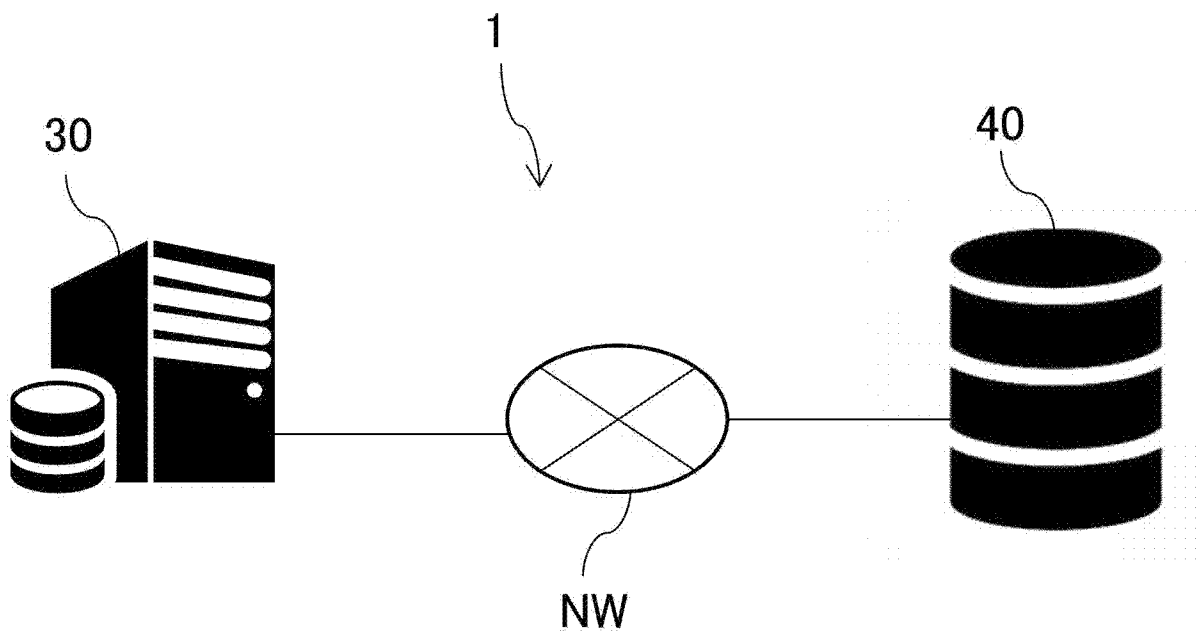
[請求項8] 請求項1乃至請求項7の何れか一項に記載の情報提供システムであって、

前記提供情報には、記事、商品又はサービスの情報、病院の紹介、保険の紹介が含まれる、情報提供システム。

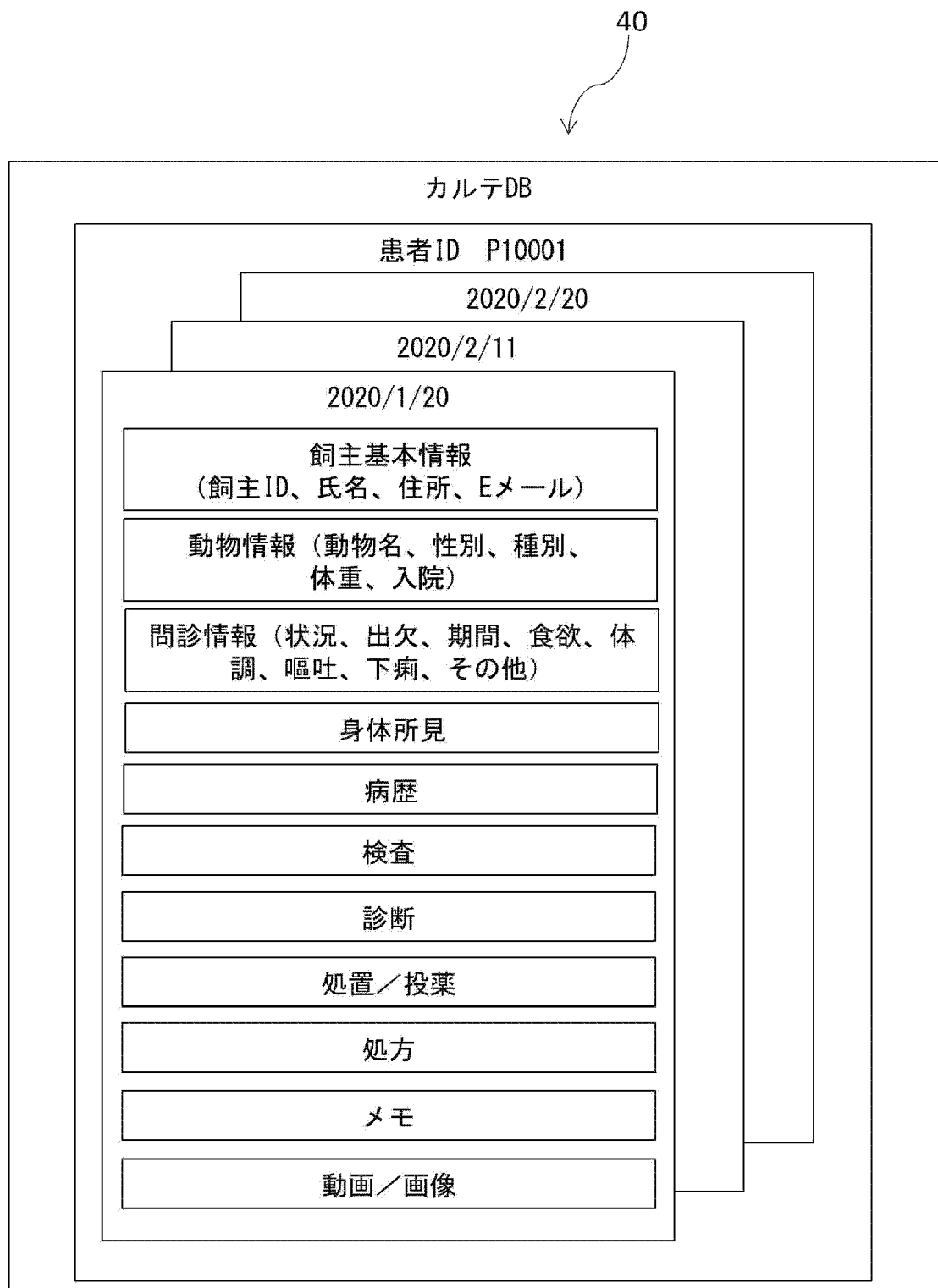
[図1]



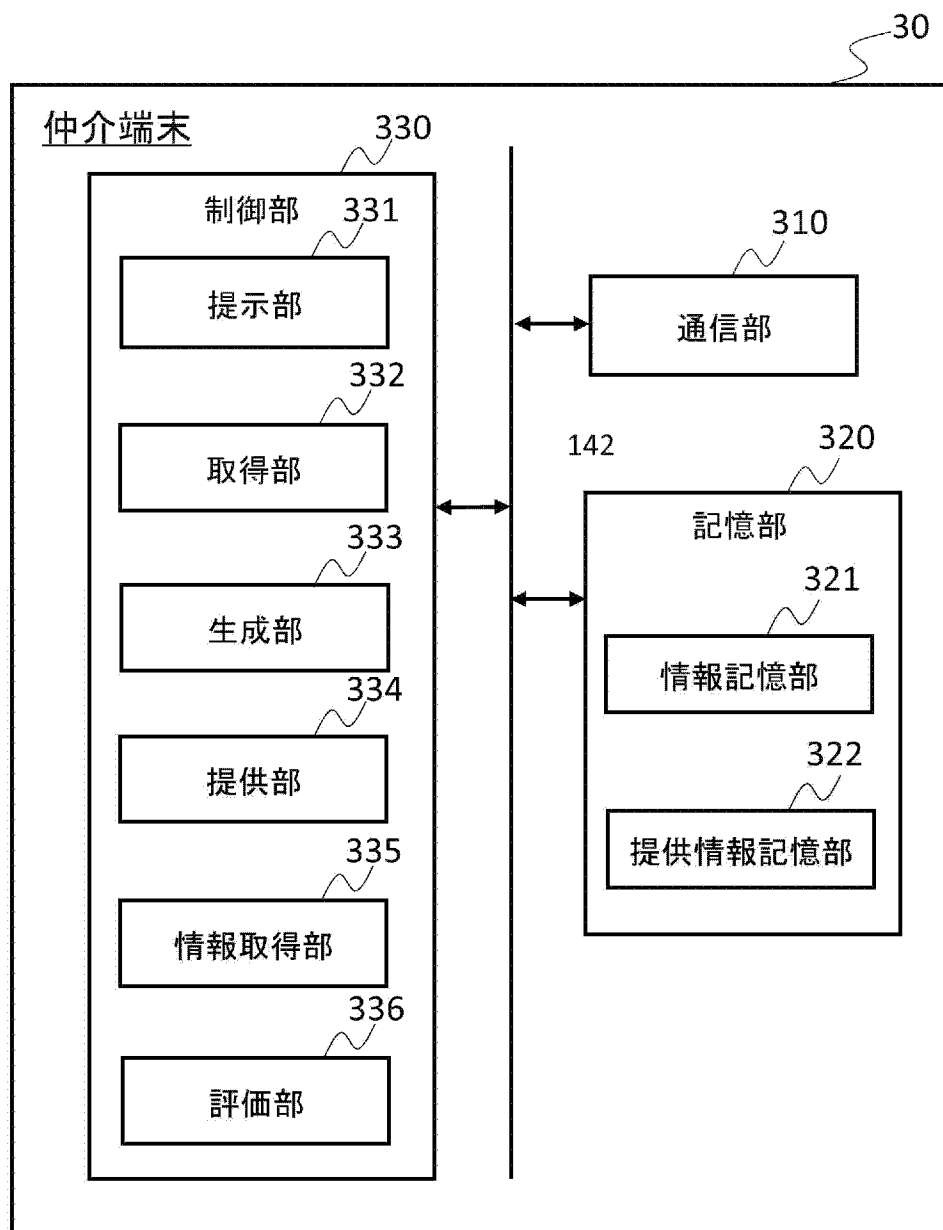
[図2]



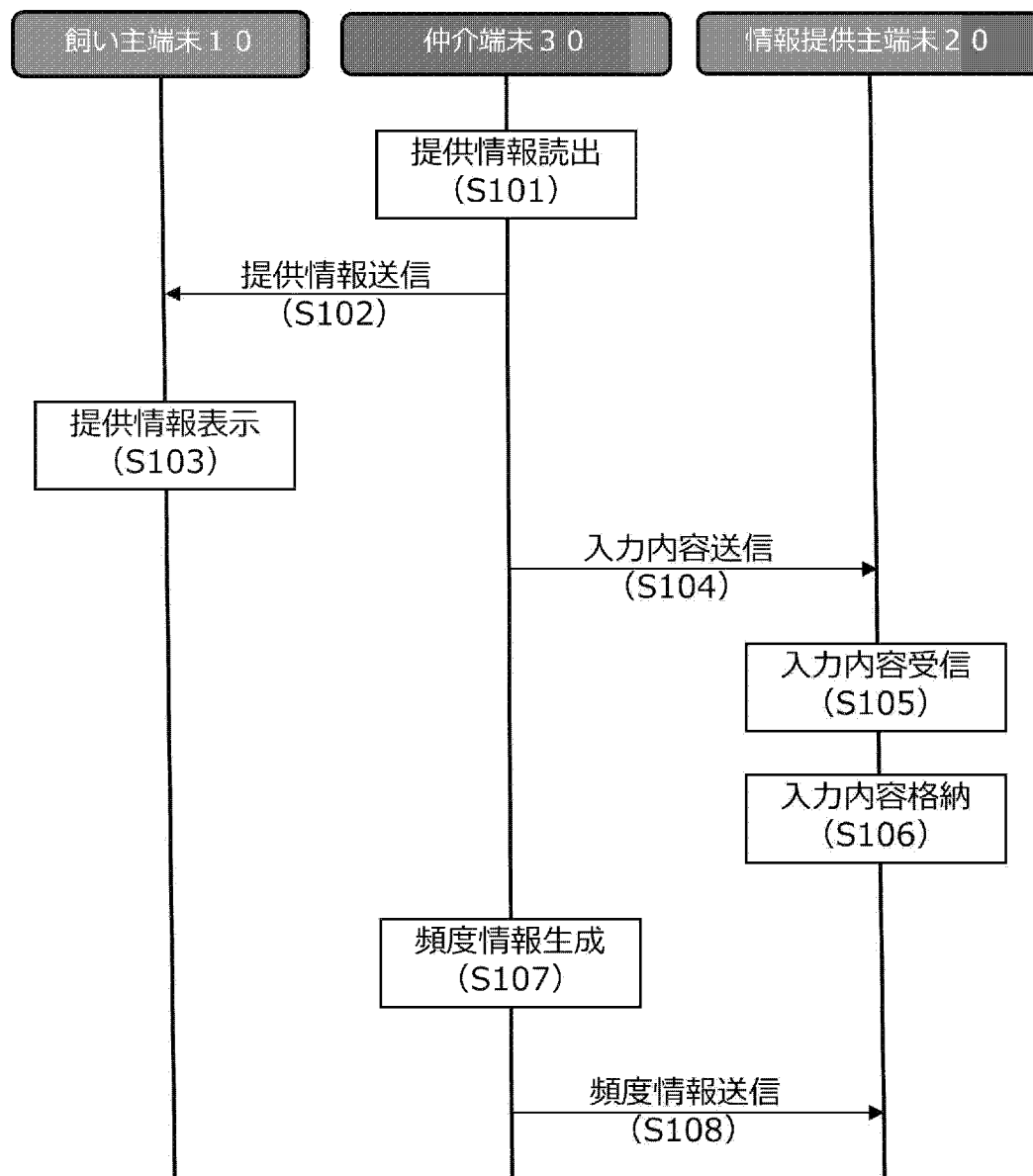
[図3]



[図4]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/030942

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G16H10/60 (2018.01) i

FI: G16H10/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G16H10/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020

Registered utility model specifications of Japan 1996-2020

Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2012-146029 A (KAWASE, Tetsuya et al.) 02 August 2012, paragraphs [0009], [0013], [0055], [0115]-[0121], [0146], [0172]	1-8
Y	JP 2007-264721 A (KONICA MINOLTA MEDICAL & GRAPHIC, INC.) 11 October 2007, paragraphs [0007], [0016], [0062]	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05.11.2020

Date of mailing of the international search report
17.11.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/030942

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2012-146029 A	02.08.2012	(Family: none)	
JP 2007-264721 A	11.10.2007	US 2007/0226197 A1 paragraphs [0009], [0064]	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G16H 10/60(2018.01)i FI: G16H10/60														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G16H10/60														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2012-146029 A (川瀬 哲也他4名) 02.08.2012 (2012 - 08 - 02) 段落0009, 0013, 0055, 0115-0121, 0146, 0172	1-8												
Y	JP 2007-264721 A (コニカミノルタエムジー株式会社) 11.10.2007 (2007 - 10 - 11) 段落0007, 0016, 0062	1-8												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 05.11.2020	国際調査報告の発送日 17.11.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 原 忠 5R 5880 電話番号 03-3581-1101 内線 3502													

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2020/030942

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2012-146029	A	02.08.2012	(ファミリーなし)	
JP	2007-264721	A	11.10.2007	US 2007/0226197 A1	
				段落0009, 0064	